

国際調査報告

(法8条、法施行規則第40、41条)
[PCT18条、PCT規則43、44]

出願人又は代理人 の書類記号 M03-N-084CT1	今後の手続きについては、国際調査報告の送付通知様式(PCT/ISA/220)及び下記5を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP03/10186	国際出願日 (日.月.年) 08.08.03	優先日 (日.月.年) 08.08.02
出願人(氏名又は名称) 松下電器産業株式会社		

国際調査機関が作成したこの国際調査報告を法施行規則第41条(PCT18条)の規定に従い出願人に送付する。
この写しは国際事務局にも送付される。

この国際調査報告は、全部で 3 ページである。

この調査報告に引用された先行技術文献の写しも添付されている。

1. 国際調査報告の基礎

a. 言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願がされたものに基づき国際調査を行った。
 この国際調査機関に提出された国際出願の翻訳文に基づき国際調査を行った。

b. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき国際調査を行った。
 この国際出願に含まれる書面による配列表

この国際出願と共に提出された磁気ディスクによる配列表

出願後に、この国際調査機関に提出された書面による配列表

出願後に、この国際調査機関に提出された磁気ディスクによる配列表

出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

書面による配列表に記載した配列と磁気ディスクによる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。

2. 請求の範囲の一部の調査ができない(第I欄参照)。

3. 発明の単一性が欠如している(第II欄参照)。

4. 発明の名称は 出願人が提出したものと承認する。

次に示すように国際調査機関が作成した。

5. 要約は 出願人が提出したものと承認する。

第III欄に示されているように、法施行規則第47条(PCT規則38.2(b))の規定により国際調査機関が作成した。出願人は、この国際調査報告の発送の日から1カ月以内にこの国際調査機関に意見を提出することができる。

6. 要約書とともに公表される図は、

第 1 図とする。 出願人が示したとおりである。

なし

出願人は図を示さなかった。

本図は発明の特徴を一層よく表している。

A. 発明の属する分野の分類(国際特許分類(IPC))

Int. Cl' H04L 9/06, G09C 1/00

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料(国際特許分類(IPC))

Int. Cl' H04L 9/06, G09C 1/00

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報	1922-1996年、
日本国公開実用新案公報	1971-2003年
日本国登録実用新案公報	1994-2003年
日本国実用新案登録公報	1996-2003年

国際調査で使用した電子データベース(データベースの名称、調査に使用した用語)

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
X	J P 2000-75785 A (富士通株式会社) 2000. 03. 14, 全文 (ファミリーなし)	1, 13, 15, 17-20
Y		2, 3
A		4-12, 14, 16
X	J P 7-261662 A (富士通株式会社) 1995. 10. 13, 全文 (ファミリーなし)	1, 13, 15, 17-20
Y		2, 3
A		4-12, 14, 16

 C欄の続きにも文献が列挙されている。 パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの

「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの

「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献(理由を付す)

「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献

「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの

「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの

「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの

「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

28. 10. 03

国際調査報告の発送日

11.11.03

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)

郵便番号 100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官(権限のある職員)

石田 信行

5M 9469



電話番号 03-3581-1101 内線 3598

C (続き) 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
Y	JP 2001-177518 A (日本電気株式会社) 2001. 06. 29, 全文 (ファミリーなし)	2, 3
Y	JP 10-215244 A (ソニー株式会社) 1998. 08. 11, 全文 (ファミリーなし)	2
PX	JP 2002-297030 A (株式会社東芝) 2002. 10. 09, 全文 (ファミリーなし)	1, 13, 15, 17-20

特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

(法第12条、法施行規則第56条)
〔PCT36条及びPCT規則70〕

出願人又は代理人 の書類記号 M03-N-084CT1	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP03/10186	国際出願日 (日.月.年) 08.08.2003	優先日 (日.月.年) 08.08.2002
国際特許分類 (IPC) Int. C17 G09C 1/00, H04L 9/06		
出願人 (氏名又は名称) 松下電器産業株式会社		

1. この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。
法施行規則第57条（PCT36条）の規定に従い送付する。

2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 3 ページからなる。

3. この報告には次の附属物件も添付されている。

a 附属書類は全部で 13 ページである。

振正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面の用紙（PCT規則70.16及び実施細則第607号参照）

第I欄4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙

b 電子媒体は全部で _____ (電子媒体の種類、数を示す)。
配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。（実施細則第802号参照）

4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

第I欄 国際予備審査報告の基礎
 第II欄 優先権
 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
 第IV欄 発明の單一性の欠如
 第V欄 PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
 第VI欄 ある種の引用文献
 第VII欄 国際出願の不備
 第VIII欄 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 14.01.2004	国際予備審査報告を作成した日 08.09.2004	
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号 100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 石田 信行	5M 9469
電話番号 03-3581-1101 内線 3598		

第I欄 報告の基礎

1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。

この報告は、_____語による翻訳文を基礎とした。
それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。

- PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査
 PCT規則12.4にいう国際公開
 PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。（法第6条（PCT14条）の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。）

出願時の国際出願書類

明細書

第 1-27 ページ、出願時に提出されたもの
第 _____ ページ*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの
第 _____ ページ*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

請求の範囲

第 2, 3, 12, 17-20 項、出願時に提出されたもの
第 _____ 項*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの
第 1, 5-11, 13, 15 項*、16.06.2004 付けで国際予備審査機関が受理したもの
第 _____ 項*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

図面

第 1-6 ページ/図、出願時に提出されたもの
第 _____ ページ/図*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの
第 _____ ページ/図*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. 表により、下記の書類が削除された。

<input type="checkbox"/> 明細書	第	ページ
<input checked="" type="checkbox"/> 請求の範囲	第 4, 14, 16	項
<input type="checkbox"/> 図面	第	ページ/図
<input type="checkbox"/> 配列表（具体的に記載すること）		
<input type="checkbox"/> 配列表に関連するテーブル（具体的に記載すること）		

4. この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。（PCT規則70.2(c)）

<input type="checkbox"/> 明細書	第	ページ
<input type="checkbox"/> 請求の範囲	第	項
<input type="checkbox"/> 図面	第	ページ/図
<input type="checkbox"/> 配列表（具体的に記載すること）		
<input type="checkbox"/> 配列表に関連するテーブル（具体的に記載すること）		

* 4. に該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条（PCT35条(2)）に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	1 - 3, 5 - 13, 15, 17 - 20	有
	請求の範囲		無

進歩性 (I S)	請求の範囲	1 - 3, 5 - 13, 15, 17	有
	請求の範囲	18 - 20	無

産業上の利用可能性 (I A)	請求の範囲	1 - 3, 5 - 13, 15, 17 - 20	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

文献1 : JP 2000-75785 A (富士通株式会社),
2000. 03. 14

文献2 : JP 7-261662 A (富士通株式会社),
1995. 10. 13

文献3 : JP 10-215244 A (ソニー株式会社),
1998. 08. 11

請求の範囲18-20に係る発明は、国際調査報告で引用した文献1又は文献2と、文献3とにより進歩性を有しない。

文献1又は文献2には、ECB処理を行うことによって、CBCモード及びCFBモードのいずれにおいても暗号化及び復号化を行うことができるよう構成された共用処理ブロックを具備する暗号化復号化装置の暗号化復号化方法が記載されており、該文献1又は文献2に記載された暗号化復号化方法の入力されるデータに、文献3の第6図、【0052】-【0059】段落に記載されているような、MAC構造のヘッダに含まれる暗号化に関する制御ビットにより暗号化及び復号化の制御を行う構成を用いて、入力されるデータに応じてCBCモード或いはCFBモードを共用処理ブロックにおいて選択制御することは、当業者にとって容易である。

請求の範囲1-3, 5-13, 15, 17に係る発明は、国際調査報告に記載されたいずれの文献にも記載されておらず、かつ当業者にとって自明なものでもない。

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際予備審査機関）



出願人代理人

前田 弘

様

あて名

〒 550-0004

大阪府大阪市西区鞠本町1丁目4番8号
本町中島ビル

PCT
国際予備審査機関の見解書
(法第13条)
[PCT規則66]

発送日
(日、月、年)

20. 4. 2004

応答期間

上記発送日から 2 月以内

出願人又は代理人
の書類記号 M03-N-084CT1

国際出願番号 PCT/JP03/10186	国際出願日 (日、月、年) 08.08.2003	優先日 (日、月、年) 08.08.2002
--------------------------	-----------------------------	---------------------------

国際特許分類 (IPC)

Int. C17 G09C 1/00, H04L 9/06

出願人 (氏名又は名称)

松下電器産業株式会社

1. 国際調査機関の作成した見解書は、国際予備審査機関の見解書と みなされる。
 みなされない。
2. この第 1 回目の見解書は、次の内容を含む。
- 第I欄 見解の基礎
 - 第II欄 優先権
 - 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
 - 第IV欄 発明の單一性の欠如
 - 第V欄 法第13条 (PCT規則66.2(a)(ii)) に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
 - 第VI欄 ある種の引用文献
 - 第VII欄 國際出願の不備
 - 第VIII欄 國際出願に対する意見
3. 出願人は、この見解書に応答することが求められる。
- いつ? 上記応答期間を参照すること。この応答期間に間に合わないときは、出願人は、法第13条 (PCT規則66.2(e)) に規定するとおり、その期間の経過前に国際予備審査機関に期間延長を請求することができる。ただし、期間延長が認められるのは合理的な理由があり、かつスケジュールに余裕がある場合に限られることに注意されたい。
- どのように? 法第13条 (PCT規則66.3) の規定に従い、答弁書及び必要な場合には、補正書を提出する。補正書の様式及び言語については、法施行規則第62条 (PCT規則66.8及び66.9) を参照すること。
- なお 指定書を提出する追加の機会については、法施行規則第61条の2 (PCT規則66.4) を参照すること。指定期間及び/又は答弁書の審査官による考慮については、PCT規則66.4の2を参照すること。審査官との非公式の連絡については、PCT規則66.6を参照すること。
- 応答がないときは、国際予備審査報告は、この見解書に基づき作成される。
4. 特許性に関する国際予備報告 (特許協力条約第2章) 作成の最終期限は、
PCT規則69.2の規定により 08.12.2004 である。

名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号 100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 石田 信行	5M 9469
	電話番号 03-3581-1101 内線 3598	

第1欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

この見解書は、_____語による翻訳文を基礎とした。

それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。

PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査

PCT規則12.4にいう国際公開

PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査

2. この見解書は下記の出願書類に基づいて作成された。（法第6条（PCT14条）の規定に基づく命令に応答するために出された差替え用紙は、この見解書において「出願時」とする。）

出願時の国際出願書類

明細書

第 _____ ページ、
第 _____ ページ、
第 _____ ページ、

出願時に提出されたもの

付けで国際予備審査機関が受理したもの
付けで国際予備審査機関が受理したもの

請求の範囲

第 _____ 項、
第 _____ 項、
第 _____ 項、
第 _____ 項、

出願時に提出されたもの

PCT19条の規定に基づき補正されたもの

付けで国際予備審査機関が受理したもの
付けで国際予備審査機関が受理したもの

図面

第 _____ ページ/図、出願時に提出されたもの
第 _____ ページ/図、
第 _____ ページ/図、

付けで国際予備審査機関が受理したもの
付けで国際予備審査機関が受理したもの

配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. 補正により、下記の書類が削除された。

明細書 第 _____ ページ

請求の範囲 第 _____ 項

図面 第 _____ ページ/図

配列表（具体的に記載すること） _____

配列表に関連するテーブル（具体的に記載すること） _____

4. この見解書は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を越えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。（PCT規則70.2(c)）

明細書 第 _____ ページ

請求の範囲 第 _____ 項

図面 第 _____ ページ/図

配列表（具体的に記載すること） _____

配列表に関連するテーブル（具体的に記載すること） _____

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第13条（PCT規則66.2(a)(ii)）に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N) 請求の範囲 1 - 20 有
 請求の範囲 無

進歩性 (IS) 請求の範囲 4-12, 14, 16, 17 有
 請求の範囲 1-3, 13, 15, 18-20 無

産業上の利用可能性 (IA) 請求の範囲 1 - 20 有
 請求の範囲 無

2. 文献及び説明

文献1 : JP 2000-75785 A (富士通株式会社),
2000. 03. 14
文献2 : JP 7-261662 A (富士通株式会社),
1995. 10. 13
文献3 : JP 10-215244 A (ソニー株式会社),
1998. 08. 11
文献4 : JP 2001-177518 A (日本電気株式会社),
2001. 06. 29

請求の範囲 1, 2, 13, 15, 18-20 に係る発明は、国際調査報告で引用した文献1又は文献2と、文献3及び文献4とにより進歩性を有しない。

文献1又は文献2には、ECB処理を行うことによって、CBCモード及びCFBモードのいずれにおいても暗号化及び復号化を行うことができるよう構成された共用処理ブロックを具備する暗号化復号化装置が記載されており、該文献1又は文献2の暗号化復号化装置に、文献3の第6図、【0052】-【0059】段落に記載されているような、MAC構造の入力データのヘッダに含まれる暗号化に関する制御ビットにより暗号化及び復号化の制御を行う構成、及び、文献4に記載されているような、制御用データに従って、どのモードを利用するかを示す選択信号を出力する選択信号発生部の構成を用いて、入力されるデータに応じてCBCモード或いはCFBモードを共用処理ブロックにおいて選択制御する構成とは、当業者にとって容易である。

請求の範囲3に係る発明は、文献1-4とにより進歩性を有しない。

文献4の選択信号を暗号アルゴリズムの鍵長のモードを含めて選択する構成として用いることは、当業者にとって容易である。

請求の範囲4-12, 14, 16, 17に係る発明は、国際調査報告に記載されたいずれの文献にも記載されておらず、かつ、当業者にとって自明なものでもない。

注 意

提出書類の様式及び作成要領について

答弁書及び手続補正書は、特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律施行規則第62条（様式第23）及び同規則第31条（様式第15）に従って作成して下さい。

〔備考〕

- 1 川紙は、日本工芸規格八列4番（横21cm、縦29.7cm）の大きさとし、可読性のある、丈夫な、白色の、滑らかな、光沢のない、耐久性のあるものを底紙にして、折らずに片面のみを用い、川紙には、不必要な文字、記号、枠線、けい線等を記載してはならない。
- 2 川紙には、しづ及び切目があつてはならない。
- 3 川紙は、少なくとも用紙の上端、右端及び下端におのおの2cm並びに左端に2.5cmをとるものとし、原則としてその上端及び左端についてはおのおの4cm並びにその右端及び下端についてはおのおの3cmを越えないものとする。この場合において、余白は、完全な空白としておくこととする。ただし、上端の余白の左端であつて上端から1.5cm以内に右端か（断面に記載されている場合に限る。）付すことができる。
- 4 答弁書は、タイプ印又は印刷によるものとし、写真、静電的方法、写真オフセット及びマイクロフィルムによって直接に任意の部数の複数をすることができるよう作成する。
- 5 答弁書のすべての用紙には、アラビア数字により1から始まる連続番号を用紙（余白部分を除く。）の上端又は下端の中央に付す。
- 6 タイプ印又は印刷による場合において、行の間隔は、少なくとも5mm以上をとる。ただし、備考1.1、1.4においてローマ字を用いるときは1.5mm文字の幅をとる。
- 7 記載事項は、4号活字の大きさの文字（備考1.1、1.4においてローマ字を用いるときは、大文字の大きさが縦0.2cm以上の文字）により、かつ、暗色の追色性のない色であつて荷名4に定める要件を満たすもので記載する。
- 8 「国際出願の表示」の欄には、既に特許庁から国際出願番号の通知を受けている場合には、その番号を「PCT/JP 00000/000000」のように記載し、国際出願番号の通知を受ける前の場合には、その国際出願の提出日を月日年の順に「00.00.0000提出の国際出願」のように記載するとともに、書類番号（既に記載されている場合に限る。）を併せて記載する。
- 9 「氏名（名称）」は、自然人にはては姓及び名を姓、名の順に記載し、また、法人にあつてはその名称を記載する。
- 10 「あて名」は、「日本国、何県、何郡、何村、大字何、字何、何番地、何号」のように詳しく記載するとともに、郵便番号を記載する。
- 11 仮名若しくは名称又はあて名には、これらの音訳又は英訳への翻訳をローマ字を用いて併記する。
- 12 「国籍」は、山頃人又は代表者がその国民である国の国名を記載する。
- 13 「住所」は、山頃人又は代表者がその店舗住所である国の国名を記載する。
- 14 国名を記載する場合においては、特許庁長官が指定する国の名称を日本語及び英語により表示する。
- 15 「代理人」の欄には、その氏名の記載に合わせて、その氏名の前に「弁護士」、「弁理士」又は「法務代理人」のうち該当するものを記載する。
- 16 代理人によるときは本人の印は不要とし、代理人によらないときは「代理人」の欄を設けるには及ばない。
- 17 各用紙においては、原則として抹消、訂正、重ね書き及び行間押入を行つてはならない。
- 18 答弁書の用紙は、容易に分離し、又はとじ直すことができるようにクリップ等を用いてとじる。
- 19 「あて名」は山頃人、代表者、代理人又は復代理人各人に1つのあて名のみを記載する。
- 20 「復代理人」の欄には、その氏名の記載に合わせて、その氏名の前に「弁護士」又は「弁理士」のうち該当するものを記載する。
- 21 復代理人によるときは代理人の印は不要とし、復代理人によらないときは「復代理人」の欄を設けるには及ばない。
- 22 日付は、西暦紀元及びグレゴリー暦により、日についての数字、月についての数字及び年についての数字をこの順序に従つて、日及び月について2桁のアラビア数字で表示し、年について4桁のアラビア数字で表示し、かつ、日及び月の数字の後にピリオドを付す（例えば2003年6月28日は「28.06.2003」）。他の記入又は略を用いる場合には、西暦紀元及びグレゴリー暦による日付を併記する。

様式第23（第62条用紙）

答 弁 書

特許庁審査官 様
1 国際出願の表示
2 出願人（代表者）
　氏名（名称）
　あて名
　国籍
　住所
3 代理人
　氏名
　あて名
4 通知の日付
5 答弁の内容
6 添付書類の目録

〔備考〕

- 1 法第6条の規定による命令に基づき補正をするときは次箇を「手続補正書（法第6条の規定による命令に基づく補正）」とし、法第11条の規定による命令に基づき補正をするときは「手続補正書（法第11条の規定による命令）」とし、令第1条第2項の規定による命令に基づき補正をするときは「手続補正書（令第1条第2項の規定による命令）」とし、第27条の3第1項の規定により補正をするときは「手続補正書（令第27条の3第1項の規定による補正）」とし、第28条第1項の規定による命令に基づく補正をするときは「手続補正書（第28条第1項の規定による命令に基づく補正）」とし、第50条の3第3項の規定によりフレキシブルディスクを提出するときは、「第50条の3第3項の規定によるフレキシブルディスクの提出書」とし、第50条の3第5項の規定による命令に基づくフレキシブルディスクを提出するときは、「第50条の3第5項の規定による命令に基づくフレキシブルディスクの提出書」とし、第50条の3第5項の規定による命令に基づくフレキシブルディスクを提出するときは、「第50条の3第5項の規定による命令に基づくフレキシブルディスクの提出書」とし、第50条の3第8項の規定による命令に基づく補正をするときは、「手続補正書（第50条の3第8項の規定による命令に基づく補正）」とする。
- 2 提出先は、特許庁審査官が答弁書の提出又は補正の権限を付与した場合にあっては当該特許庁審査官、その他の場合にあっては特許庁長官とする。
- 3 「補正の対象」の欄には、「顧客の日、山頃人の例」のように補正をする書類名と補正をする箇所を記載する。
- 4 「補正の内容」の欄には、「別紙のとおり」と記載するとともに補正事項を指摘し、補正のための添え川紙を別紙として添付する。ただし、補正の結果、川紙の全体が削除されることとなる場合、法第6条、令第1条第2項、第28条第1項若しくは第50条の3第8項の規定による命令に基づく手続の補正の場合又は第27条の3第1項の規定による手続の補正の場合であつて、その補正による事項についての記載原本への書き換えが容易にできるときは川紙を用紙によることを要しない。なお、法第11条の規定による命令の場合は川紙を添付する場合において、その補正による事項が一部の箇所の削除又は改訂若しくは追加である場合は川紙の明りょうさ及び直抜複製による影響を及ぼさないことを条件として、先に提出した補正書のなしに補正することにより、差替え川紙とすることができる。

5 請求の範囲について補正をするときは、当該補正に係る請求の範囲を次のよう記載した差替え川紙を添付する。

イ 新たに請求の範囲を追加するときは、その追加する請求の範囲に補正前の請求の最後のものに付した番号を「〇（追加）」のように記載する。

ロ いずれかの請求の範囲を削除するときは、その削除する請求の範囲に付されている番号を「〇（削除）」のように記載する。

ハ 請求の範囲の数を増減せずに補正するときは、その補正された請求の範囲に補正前の請求の範囲の番号と同一の番号を「〇（補正後）」のように記載する。

6 第50条の3第3項の規定によりフレキシブルディスクを提出するとき又は第50条の3第5項の規定による命令に基づくフレキシブルディスクを提出するときは、次の要領で記載する。

イ 「添付書類の目録」の欄に次のように記載する。

6 添付書類の目録 1枚

2 添付書 1通

3 フレキシブルディスクの記録形式等の情報を記載した書面 1通

ロ 「添付書」は、原則として次の文例により作成する。「国際出願の表示」の項目は、番号1.5に従って記載する。

（文例）

添付書

特許庁長官 様

木紙に添付したフレキシブルディスクに記載した場合はアミノ酸配列は、明細書に記載した場合はアミノ酸配列を忠実にコード化したものであつて、内容を変更したものでないことを記載します。

平成 年 月 日

国際出願の表示

発明の名称

特許出願人・代理人

（印）

ハ 「フレキシブルディスクの記録形式等の情報を記載した書面」は、原則として、「出願人氏名（名称）」、「代理人氏名（名称）」、「国際出願の表示」、「発明の名称」、「使用した文字コード」、「配列を記載したファイル名」及び「速略先（電話番号及び担当者の氏名）」の項目を缺けて記載することにより作成する。

二 「5 紙正の対象」及び「6 紙正の内容」の欄は設けない。

7 第50条の3第5項の規定による命令に基づくフレキシブルディスクを提出するときは、「7 添付書類の目録」の欄に次のように記載し、「5 紙正の対象」及び「6 紙正の内容」の欄は設けない。

8 添付書類の目録 1枚

9 川紙は、日本工芸規格八列4番（横21cm、縦29.7cm）の大きさとし、可読性のある、丈夫な、白色の、滑らかな、光沢のない、耐久性のあるものを底紙にして、折らずに片面のみを用い、川紙には、不必要な文字、記号、枠線、けい線等を記載してはならない。

10 余白は、少なくとも用紙の上端、右端及び下端におのおの2cm並びに左端に2.5cmをとるものとし、原則としてその上端及び左端についてはおのおの4cm並びにその右端及び下端についてはおのおの3cmを越えないものとする。この場合において、余白は、完全な空白としておくこととする。ただし、上端の余白の左端であつて上端から1.5cm以内に右端記載（断面に記載されている場合に限る。）付すことができる。

11 手続補正書は、タイプ印又は印刷によって直接に任意の部数の複数をすることができるよう作成する。

12 手続補正書の上端又は下端の中央に付す。

13 タイプ印又は印刷による場合において、行の間隔は、少なくとも5mm以上をとる。ただし、備考1.1、1.4においてローマ字を用いるときは1.5mm文字の幅をとる。

14 記載事項は、4号活字の大きさの文字（備考1.1、1.4においてローマ字を用いるときは、大文字の大きさが縦0.2cm以上の文字）により、かつ、暗色の追色性のない色であつて荷名4に定める要件を満たすもので記載する。

15 「国際出願の表示」の欄には、既に特許庁から国際出願番号の通知を受けている場合には、その番号を「PCT/JP 00000/000000」のように記載し、国際出願番号の通知を受ける前の場合には、その国際出願の提出日を月日年の順に「00.00.0000提出の国際出願」のように記載するとともに、書類番号（既に記載されている場合に限る。）を併せて記載する。

16 「氏名（名称）」は、自然人にはては姓及び名を姓、名の順に記載し、また、法人にあつてはその名称を記載する。

17 「あて名」は、「日本国、何県、何郡、何村、大字何、字何、何番地、何号」のように詳しく述べるとともに、郵便番号を記載する。

18 仮名若しくは名称又はあて名には、これらの音訳又は英訳への翻訳をローマ字を用いて併記する。

19 「国籍」は、山頃人又は代表者がその国民である国の国名を記載する。

20 「住所」は、山頃人又は代表者がその店舗住所である国の国名を記載する。

21 国名を記載する場合においては、特許庁長官が指定する国の名称を日本語及び英語により表示する。

22 「代理人」の欄には、その氏名の記載に合わせて、その氏名の前に「弁護士」、「弁理士」又は「法務代理人」のうち該当するものを記載する。

23 代理人によるときは本人の印は不要とし、代理人によらないときは「代理人」の欄を設けるには及ばない。

24 各用紙においては、原則として抹消、訂正、重ね書き及び行間押入を行つてはならない。

25 手続補正書の用紙は、容易に分離し、又はとじ直すことができるようにクリップ等を用いてとじる。

26 「あて名」は山頃人、代表者、代理人又は復代理人各人に1つのあて名のみを記載する。

27 「復代理人」の欄には、その氏名の記載に合わせて、その氏名の前に「弁護士」又は「弁理士」のうち該当するものを記載する。

28 復代理人によるときは代理人の印は不要とし、復代理人によらないときは「復代理人」の欄を設けるには及ばない。

29 日付は、西暦紀元及びグレゴリー暦により、日についての数字、月についての数字及び年についての数字をこの順序に従つて、日及び月について2桁のアラビア数字で表示し、年について4桁のアラビア数字で表示し、かつ、日及び月の数字の後にピリオドを付す（例えば2003年6月28日は「28.06.2003」）。他の記入又は略を用いる場合には、西暦紀元及びグレゴリー暦による日付を併記する。

様式第15（第31条用紙）

手 続 补 正 書

特許庁長官 様

1 国際出願の表示

2 出願人（代表者）

　氏名（名称）

　あて名

　国籍

　住所

3 代理人

　氏名

　あて名

4 补正命令の日付

5 补正の対象

6 补正の内容

7 补付書類の目録

予備審査請求は各該国際予備審査機関で行わなければならない。2以上の管轄機関がある場合には、の選択による。
IPEA/

特許協力条約に基づく国際出願 国際予備審査請求書

第Ⅱ章

出願人は、次の国際出願が特許協力条約に従って国際予備審査の対象とされることを請求し、
選択資格のある全ての国を選択する。ただし、特段の表示がある場合を除く。

国際予備審査機関記入欄

国際予備審査機関の確認

請求書の受理の日

第Ⅰ欄 国際出願の表示		出願人又は代理人の登録記号 M03-N-084CT1
国際出願番号 PCT/JP03/10186	国際出願日(日、月、年) 08.08.03	優先日(最初のもの)(日、月、年) 08.08.02
発明の名称 暗号化復号化装置及び方法、暗号化装置及び方法、復号化装置及び方法、並びに送受信装置		
第Ⅱ欄 出願人		
氏名(名称)及びあて名:(姓、名の順に記載; 法人は公式の完全な名称を記載; あて名は郵便番号及び国名も記載) 松下電器産業株式会社 MATSUSHITA ELECTRIC INDUSTRIAL CO., LTD. 〒571-8501 日本国大阪府門真市大字門真1006番地 1006, Oaza Kadoma, Kadoma-shi, Osaka 571-8501 Japan		電話番号: 06-6908-1473 ファクシミリ番号: 06-6909-0053 加入電信番号: 出願人登録番号:
国籍(国名): 日本国 JAPAN	住所(国名): 日本国 JAPAN	
氏名(名称)及びあて名:(姓、名の順に記載; 法人は公式の完全な名称を記載; あて名は郵便番号及び国名も記載) 福岡 俊彦 FUKUOKA Toshihiko 〒575-0061 日本国大阪府四條畷市清滝中町15-24 15-24, Kiyotaki-nakamachi, Shijonawate-shi, Osaka 575-0061 Japan		
国籍(国名): 日本国 JAPAN	住所(国名): 日本国 JAPAN	
氏名(名称)及びあて名:(姓、名の順に記載; 法人は公式の完全な名称を記載; あて名は郵便番号及び国名も記載) 和田 妙美 WADA Taemi 〒572-0013 日本国大阪府寝屋川市三井が丘4-4-82-406 4-4-82-406, Miigaoka, Neyagawa-shi, Osaka 572-0013 Japan		
国籍(国名): 日本国 JAPAN	住所(国名): 日本国 JAPAN	
<input type="checkbox"/> 他の出願人が縦葉に記載されている。		

第 III 構 代理人又は共通の代表者、通知のあて名

下記に記載された者は、 代理人 又は 共通の代表者 として

- 既に選任された者であって、国際予備審査についても出願人を代理する者である。
- 今回新たに選任された者である。先に選任されていた代理人又は共通の代表者は解任された。
- 既に選任された代理人又は共通の代表者に加えて、特に国際予備審査機関に対する手続きのために、今回新たに選任された者である。

氏名（名称）及びあて名：（姓、名の順に記載；法人は公式の完全な名称を記載；あて名は郵便番号及び固名も記載）
 7793 弁理士 前田 弘 MAEDA Hiroshi
 〒550-0004 日本国大阪府大阪市西区靱本町1丁目4番8号 本町中島ビル
 Honmachi-nakajima Bldg., 4-8, Utsubohonmachi 1-chome,
 Nishi-ku, Osaka-shi, Osaka 550-0004 Japan

電話番号： 06-6445-2128

ファクシミリ番号： 06-6445-2649

加入電信番号：

出願人登録番号：

- 通知のためのあて名：
 代理人又は共通の代表者が選任されておらず、上記枠内に特に通知が送付されるあて名を記載している場合は、レ印を付す。

第 IV 構 国際予備審査に対する基本事項

補正に関する記述：*

1. 出願人は、次のものを基礎として国際予備審査を開始することを希望する。

- 出願時の国際出願を基礎とすること。
 明細書に関して 出願時のものを基礎とすること。
 特許協力条約第34条の規定に基づいてなされた補正を基礎とすること。
 請求の範囲に関して 出願時のものを基礎とすること。
 特許協力条約第19条の規定に基づいてなされた補正（添付した説明書も含む）を基礎とすること。
 特許協力条約第34条の規定に基づいてなされた補正を基礎とすること。
 図面に関して 出願時のものを基礎とすること。
 特許協力条約第34条の規定に基づいてなされた補正を基礎とすること。

2. 出願人は、特許協力条約第19条の規定に基づく請求の範囲について行った補正を無視し、かつ、取り消されたものとみなして開始することを希望する。

3. 出願人は、国際予備審査の開始を優先日から20月の期間が満了するまで延期することを希望する（ただし、国際予備審査機関が、特許協力条約第19条の規定に基づき行われた補正書の写しの受領、又は当該補正を希望しない旨の出願人からの通知を受領した場合を除く（規則69.1(d)）。）
 （この口は、特許協力条約第19条の規定に基づく期間が満了していない場合にのみ、レ印を付すことができる。）

*記入がない場合は、1)補正がないか又は国際予備審査機関が補正（原本又は写し）を受領していないときは、出願時の国際出願を基礎に予備審査が開始され、
 2)国際予備審査機関が、見解書又は予備審査報告書の作成開始前に補正（原本又は写し）を受領したときは、これらの補正を考慮して予備審査が開始又は続行される。

国際予備審査を行うための言語は、日本語であり、

- 国際出願の提出時の言語である。
 国際調査のために提出した翻訳文の言語である。
 国際出願の公開の言語である。
 国際予備審査の目的のために提出した翻訳文の言語である。

第 V 構 国の選択

出願人は、選択資格のある全ての指定国（即ち、既に出願人によって指定されており、かつ特許協力条約第II章に拘束されている国）を選択する。
 ただし、出願人は次の国の選択を希望しない。：

第VI欄 書類合計欄

この国際予備審査請求書には、国際予備審査のために、第IV欄に記載する言語による下記の書類が添付されている。

1. 国際出願の翻訳文.....:
2. 特許協力条約第34条の規定に基づく補正書.....:
3. 特許協力条約第19条の規定に基づく補正書
(又は、要求された場合は翻訳文) の写し.....:
4. 特許協力条約第19条の規定に基づく説明書
(又は、要求された場合は翻訳文) の写し.....:
5. 書簡.....:
6. その他 (書類名を具体的に記載) :

国際予備審査請求書
記入欄

	受 領	未 受 領
1.	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
2.	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
3.	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
4.	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
5.	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
6.	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

この国際予備審査請求書には、さらに下記の書類が添付されている。

- | | |
|--|---|
| 1. <input checked="" type="checkbox"/> 手数料計算用紙 | 5. <input type="checkbox"/> 記名押印(署名)の欠落についての説明書 |
| 2. <input checked="" type="checkbox"/> 納付する手数料に相当する特許印紙を貼付した書面 | 6. <input type="checkbox"/> コンピュータ読み取り可能な形式による配列表 |
| 3. <input checked="" type="checkbox"/> 国際事務局の口座への振込を証明する書面 | 7. <input type="checkbox"/> その他 (書類名を具体的に記載): |
| 4. <input type="checkbox"/> 個別の委任状の原本 | |
| 5. <input type="checkbox"/> 包括委任状の原本 | |
| 6. <input type="checkbox"/> 包括委任状の写し (あれば包括委任状番号) : | |

第VII欄 出願人、代理人又は共通の代表者の記名押印

各人の氏名(名称)を記載し、その次に押印する。

前田 弘



国際予備審査請求書記入欄

1. 国際予備審査請求書の実際の受理の日

2. 規則60.1(b)の規定による国際予備審査請求書の受理の日の訂正後の日付

3. 優先日から19月を経過後の国際予備審査請求書の受理。
ただし、以下の4,5の項目にはあてはまらない。

出願人に通知した。

4. 規則80.5により延長が認められている優先日から19月の期間内の国際予備審査請求書の受理

5. 優先日から19月を経過後の国際予備審査請求書の受理であるが規則82により認められる。

国際事務局記入欄

国際予備審査請求書の国際予備審査機関からの受領の日: